



(写真) 政治犯自由委員会 “刑務所内で死亡した政治犯 Víctor Hugo Quero Navas 氏の母親が死亡”

2026年5月18日(月曜)

政治

- 「[与党関係者 サアブ氏の米国移送にコメント](#)
～国会議長 米国への情報提供疑惑に言及～」
- 「[刑務所で亡くなった政治犯の母が死亡](#)」
- 「[米国輸出医薬品 ベネズエラ国内への供給確認](#)」

経済

- 「[Aeroméxico 10月からカラカス直行便再開](#)」
- 「[26年自動車部品販売 前年比10%増予想](#)」
- 「[26年4月 銀行融資残高は約35.8億ドル](#)」

社会

- 「[全国チェーン店 Mykonos オーナー逮捕](#)」

2026年5月19日(火曜)

政治

- 「[国会議長 来週中に囚人300人を解放](#)」
- 「[暫定政権 原油漏れでTTに賠償金請求](#)」
- 「[オルテガ経済担当副大統領 BID代表を兼任](#)」

経済

- 「[墨 Apco Networks Starlinkの正式展開目指し](#)
通信当局 Conatelに接触」
- 「[米商務官 医療技術大手 Medtronicと会合](#)」
- 「[石油相 米国のエネルギーシンポジウムに出席](#)」
- 「[外国企業 アンソアテギ州での拠点設置に関心](#)」
- 「[Cendas-FVM 4月の基礎食糧費730ドル](#)」

2026年5月18日（月曜）

政治

「与党関係者 サアブ氏の米国移送にコメント
～国会議長 米国への情報提供疑惑に言及～」

5月16日 アレックス・サアブ氏の身柄が米国へ移送された（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1371」](#)）。

本件について、暫定政権の最重要人物3人（デルシー・ロドリゲス暫定大統領、ディオスタード・カベジョ内務司法平和相、ホルヘ・ロドリゲス国会議長）が自身の見解を表明している。

デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、アレックス・サアブ氏の米国移送について、「ベネズエラの国益に基づく行政措置」と説明。

サアブ氏は「コロンビア出身の市民であり、ベネズエラで職務を担ったことはあるが、今回の問題は米国とサアブ氏の間の問題」との見解を示した。

また、ディオスタード・カベジョ内務司法相は、サアブ氏がベネズエラ国籍者ではなく、2004年に発行したとされる「不正な身分証」を提示していたとコメント。ベネズエラ国籍の取得を裏づける記録はなく、本人も身分証番号や取得経緯を答えられなかったと説明した。

また、憲法271条に触れ、マネーロンダリングに関与した外国人の送還・引き渡しは拒めないとの見解を示した。

ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、かつてサアブ氏を米国との交渉で帰国させたが、これは同氏に免責を与えるものではないと指摘。身分詐称があったなら当然調査すべきだと述べた。

加えて、「サアブ氏は2019年以前から米国機関と接触・協力していた」「近日中にその証拠を提示する」「国家を裏切る者は司法に委ねる」と言及した。

本件は以前から存在していた噂である。正確に言えば噂ではなく、米国裁判所での公的資料でサアブ氏が米国「麻薬取締局（DEA）」の協力者だったことが明らかになっている。

2022年 米国マイアミ地方裁判所は、2018年6月～2019年3月にかけて、サアブ氏がDEAおよび「米国連邦捜査局（FBI）」の情報提供者として活動していたとの文書を公表した。

サアブ氏はマドゥロ政権の内情、汚職取引に関する情報を米国側へ流すことを約束していた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.717」](#)）。

しかし、最終的にサアブ氏は米国ではなく、マドゥロ政権側に与することを選び、制裁回避スキームを構築したことで、米国から追われるようになった。

サアブ氏は2020年にカボベルデで拘束され、21年に米国へ移送された。その後、バイデン政権とマドゥロ政権との交渉の末、23年にベネズエラへ帰国した。そして、26年に再び米国へ送られたことになる。

以下は私見だが、米国政府が執拗にサアブ氏を拘束しようとする理由は「見せしめ」「裏切りの抑止」の可能性が高いと考えている。

米国は他の国でも似たような情報提供者を潜伏させていることは容易に想像できる。情報提供者に対して「米国を裏切った場合、絶対に不幸な未来が待っている」とのメッセージを発信し、裏切りを防止することがサアブ氏拘束の真の目的と思われる。

「刑務所で亡くなった政治犯の母が死亡」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1368](#)」(野党 政府による政治犯の死亡隠ぺいを非難)にて、暫定政権による政治犯の死亡隠蔽疑惑について報じた。

本件は25年1月に拘束した Víctor Hugo Quero Navas 氏が同年7月に収容中に死亡していたが、それを家族に知らせることなく、26年5月になってようやく発表したというものである。

この間、Quero 氏の母親 (Carmen Teresa Navas 氏、下写真の女性) は息子の安否を確認するための抗議行動を続けていたが、最悪の結果に終わったことになる。

そして、息子死亡の発表から10日が経過した5月17日、Carmen Teresa Navas 氏の死亡が確認された。

5月16日(土曜)、教会のミサに出席した後に気分が悪くなり、医療施設に搬送され、可能な限りの医療処置を受けたが、最終的に息を引き取ったという。

5月19日に Carmen 氏は、息子のお墓の近くに埋葬された。



(写真) EFE 通信

Carmen 氏の死亡を受けて、ロドリゲス暫定大統領は本件について言及。Quero 氏の死因について調査を行い、全容を解明するために全力を尽くすことを約束。同じ惨事を繰り返さないために制度改革を行う必要性について強調した。

「米国輸出医薬品 ベネズエラ国内への供給確認」

在ベネズエラ米国大使館の John Barrett 商務官は、大使館の公式 SNS にて、

「本日、カラカスの Domingo Luciani 国立病院と Pérez Carreño 国立病院を訪問した」「そこで米国が提供した医療物資がベネズエラ国民にどのような恩恵をもたらしているかを、確かめることが出来た」と投稿した。

2026年2月 米国政府はベネズエラに対し、合計71トンの医薬品および医療物資を輸出した ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1332」](#) [「No.1335」](#))。

これらの輸出は人道支援ではなく、ベネズエラ原油の輸入代金と相殺される取引である。

本件については、到着から2カ月以上が経過したにもかかわらず、依然として全国の国営病院に医薬品や医療物資が届いていないとの訴えが起きており、同物資の扱いについて疑問が生じていた ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1363」](#))。

この訴えに対して、5月6日に暫定政権は「すでにこれらの医薬品の47%について配布が完了している」と説明していたが、客観的な情報が不足しており、疑惑が解消されていなかったが、Barrett 商務官の投稿により本件は一定の決着がついたと思われる。



（写真）在ベネズエラ米国大使館 Instagram
“医療物資の到着を確認する Barrett 米商務官”

経 済

「Aeroméxico 10月からカラカス直行便再開」

メキシコの航空会社「Aeroméxico」が、2026年10月からカラカスーメキシコシティ間の直行便の運航を再開するとの予定を発表した。

Aeroméxico は、ベネズエラの経済情勢悪化を理由に2016年に直行便の運航を停止しており、運航再開は10年ぶりということになる。

なお、現時点では航空当局の許認可取得プロセスにあるようで、正式に決定しているわけではない。

また、具体的な運航開始日程、運行時間、料金なども決まっていない。

「26年自動車部品販売 前年比10%増予想」

「全国自動車部品販売商工会（Canidra）」の Carlos Rondón 代表は、ユニオンラジオのインタビュー番組に出演。

2026年の自動車部品販売について、少なくとも前年比10%増、完成車の販売台数は少なくとも5万台との見通しを示した。

また、足元では、一般乗用車だけではなく、商用車の需要も拡大しており、これらの予想を超える可能性もあると補足した。

Rondón 代表は、現在のベネズエラ自動車市場について、部品製造業にとって魅力的な状況になっている。これまでにない経済ブームが訪れようとしているとの見解を示した。

他、自動車部品の輸入に関して、現在は70%が中国と指摘。しかし、インド、日本、メキシコ、コロンビア、アルゼンチンなどでベネズエラ市場への関心が高まっていると述べた。

「26年4月 銀行融資残高は約35.8億ドル」

現地経済系メディア「Banca y Negocios」は、ベネズエラの銀行融資残高が26年4月末時点で35億7920万ドルに達したと報じた。

Banca y Negocios によると、ベネズエラ銀行部門の融資残高は4月末時点で前月比8.9%増の1兆7300億ボリバル。前年同月比では779.1%増となった。

この金額を公定レートでドルに換算すると35億7920万ドルとなり、ドル建てでも前月比6%増、前年同月比56.7%増となった。

ベネズエラ国内では、ボリバル安の進展により実質的な融資が減少しているのではないかと懸念が報じられているが、公定レートで換算する前提では融資額の増加ペースは、為替レートのボリバル安のペースを上回っている。

なお、銀行収益に占める融資業務の割合は60.6%に達しており、前年同月比で7ポイント上昇。融資事業が銀行の収益の柱になっている。

また、不良債権比率は0.88%と極めて低い水準を維持した。中南米の不良債権比率は平均約3.1%であり、ベネズエラはこれを大きく下回っている。ベネズエラの銀行部門が厳格な信用管理を続けていると言えるだろう。

社 会

「全国チェーン店 Mykonos オーナー逮捕」

ギリシャ・フローズンヨーグルトを販売するチェーン店「Mykonos」のオーナーJorge Díaz氏が逮捕された。

「Mykonos」は、カラカスを含めてベネズエラ全土に複数出展しており、同店舗オーナーの逮捕は商業関係者の間で話題になっている。なお、確認したところ現在Mykonosの全店舗が閉鎖しているようだ。

現時点で暫定政権はDíaz氏を逮捕した理由を正式に公表していないが、報道によると「犯罪行為への関与疑惑（presuntos vínculos con actividades delictivas）」が逮捕理由だという。



（写真） Al Navio

2026年5月19日（火曜）

政 治

「国会議長 来週中に囚人300人を解放」

5月19日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、来週金曜日までに300人の囚人を解放すると発表した。

既に一部の解放は始まっており、2002年に起きた故チャベス元大統領へのクーデターに加担し、逮捕・有罪判決を受けた旧カラカス市警察の職員3名も解放されたと報じられている。

なお、ロドリゲス国会議長によると、今回の囚人解放は恩赦法の枠組みとは別で解放されるという。

ロドリゲス国会議長は、解放の理由・背景について明らかにしていないが、5月12日にトランプ大統領がベネズエラの政治犯について「全て（の政治家）を外に出す」と言及しており、米国の圧力を受けた可能性が高い。

また、本稿「刑務所で亡くなった政治犯の母が死亡」でもある通り、暫定政権による人権侵害への批判が高まっており、これらの批判を緩和する目的もあるのかもしれない。

「暫定政権 原油漏れで TT に賠償金請求」

5月19日 暫定政権は、トリニダード・トバゴ (TT) 沖で発生した原油流出事故について、同国政府に対し情報開示と損害賠償を要求した。

ベネズエラのイバン・ヒル外相は、流出した原油がベネズエラ沿岸部へ到達し、環境・漁業・湿地帯へ深刻な影響を及ぼしていると主張している。

問題となっている事故は、5月1日にトリニダード・トバゴ沖の油田（国営 Heritage Petroleum の海上油田）で発生したとされる原油流出で、ベネズエラ側は原油がバリア湾を通じてスクレ州およびデルタ・アマクロ州沿岸へ拡散したと説明。ベネズエラの環境、漁業関係者の経済活動に悪影響を与えていると訴え、早急な対応を求めている。

しかし、TT 政府は「原油漏れは既に解決した」と主張。「ベネズエラへのアクティブな流出は確認されていない」と反論しており、両政府の認識に相違が生じている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1368](#)」）。

ヒル外相は、影響区域は約1625平方キロメートルに達し、12の湿地帯、4つの国立公園、500人以上の漁民に影響が及ぶ可能性があると指摘。

必要な対応が無ければ国際的な法的措置を取る可能性についても言及した。

「オルテガ経済担当副大統領 BID 代表を兼任」

ロドリゲス暫定政権は、多国籍金融機関「米州開発銀行 (BID)」のベネズエラ代表者としてカリスト・オルテガ経済担当副大統領を任命した。

カリスト・オルテガ経済担当副大統領は、世界銀行のベネズエラ代表も兼任しており、これで3つの役職を兼任することになる。

なお、これまで BID のベネズエラ代表は2019年から野党系の Gustavo Tarre Briceño 氏（当時のグアイド暫定政権が任命）が務めていた。



（写真） Bitacora Economica

“カリスト・オルテガ経済担当副大統領（BID 代表）”

経 済

**「墨 Apco Networks Starlink の正式展開目指し
通信当局 Conatel に接触」**

経済系メディア「Banca y Negocios」は、メキシコの通信企業「Apco Networks」が、ベネズエラで衛星インターネットサービス「Starlink」の正式展開を目指し、ベネズエラの通信規制当局である Conatel へ提案を行ったと報じた。

Starlink は、米国実業家イーロン・マスク氏が率いる SpaceX が展開する低軌道衛星インターネットサービスで、光ファイバー網が整備されていない地域でも高速通信を提供できる点が特徴。

Starlink のサービスを正式にベネズエラ国内で提供することで、通信インフラが不足している地方や農村部に衛星通信と4Gインターネット接続サービスを展開することが可能になるという。

現在、Starlink はベネズエラ国内で一部利用例が存在するが、当局から正式な事業認可を取得していない。

本来であれば、ベネズエラ国内で通信サービス事業を行うためには

- ・衛星通信向け周波数利用認可
- ・国内法人設立
- ・現地納税
- ・ポリバル建て請求

などが必要だが、Starlink 本体はこれらを満たしておらず、非合法的なサービス提供になっている。

このため、Apco Networks が現地パートナー兼正式オペレーターとなることで、Starlink サービスをベネズエラで合法化しようとしているようだ。

「米商務官 医療技術大手 Medtronic と会合」

在ベネズエラ米国大使館は、公式 SNS にて、John Barrett 商務官が米国投資家や企業リーダーと会合を行ったと投稿した。

この投稿では、具体的な会合相手は明らかにされなかったが、現地メディア「El Estimulo」によると Barrett 商務官が会合を行ったのは米国のエネルギー大手「ExxonMobil」と医療技術大手「Medtronic」だったという。

Medtronic は世界最大級の医療技術企業の一つ。心臓医療や脳神経外科、糖尿病管理などの分野で関連機器やシステムを開発している。

El Estimulo は、Medtronic との会合について「米国が石油以外の分野にも関心を示し始めている」と指摘している。

ベネズエラの医療システムは長年深刻な危機に直面している。

国立病院を対象にしたアンケート調査では、現在の国立病院は、停電が常態化しており、故障している医療機器が多く、医薬品が不足しているなど問題が山積している。

制裁緩和、外資規制緩和の流れもあり医療分野も将来的な外資流入候補になると報じている。

「石油相 米国のエネルギーシンポジウムに出席」

5月19日 Paula Henao 石油相は、米テキサス州ヒューストンで開催された「ベネズエラ探鉱・生産シンポジウム」において、ベネズエラ石油産業への外国投資家の回帰に強い期待感を示した。

Henao 石油相によると、ベネズエラ政府はこれまでに13の国際事業者と10の国内事業者との間で合計30件の「生産参加契約（CPP）」を締結したという。

Henao 石油相は、「これは記録的な水準」と指摘し、投資家の信頼回復が進んでいるとの見解を示した。

また、Henao 石油相はベネズエラの原油生産量について、「日量100万バレルを超えた」「過去10年間で最も速い成長を記録している」と述べた。

なお、Henao 石油相は国内で不足している設備について、パイプ、周波数変換装置、バルブ、パイプライン、ガス圧縮機、掘削用化学品などを挙げ、外国企業に支援を求めたという。

「外国企業 アンソアテギ州での拠点設置に関心」

「ベネズエラ石油商工会議所（CPV）」アンソアテギ支部の Ramis Mahmoud 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演し、「複数の外国エネルギー企業や油田サービス企業が、アンソアテギ州内への事務所設置や運営拠点開設について協議を進めている」と明らかにした。

同氏は、「アンソアテギ州はベネズエラ石油産業の首都であり、その重要性は増している」と述べ、外国企業の関心拡大に期待感を示した。

一方で、Mahmoud 代表は課題として電力不足や技術者不足を挙げ、「石油業界として電力システム改善に何らかの形で関与したい」とコメントした。



(写真) Cendas-FVM

以上

「Cendas-FVM 4月の基礎食糧費730ドル」

ベネズエラの物価調査を行っている団体「Cendas-FVM」は、2026年4月の基礎食糧費（5人家族が通常の食事を摂るために必要な費用）について、月額730.59ドルとの調査結果を発表した。

同団体が行った3月の調査では月額692.3ドルだったため、ドル建てで見ると先月比5.53%増（38.29ドル増）ということになる。

現在の包括最低収入が240ドルなので、基礎食糧費の約3分の1しかカバーできていないことになる。

また、同項目に含まれていないが、生活に必須となる「衛生的な水」は月額13.33ドルで、水を追加すると743.92ドルになるという。